

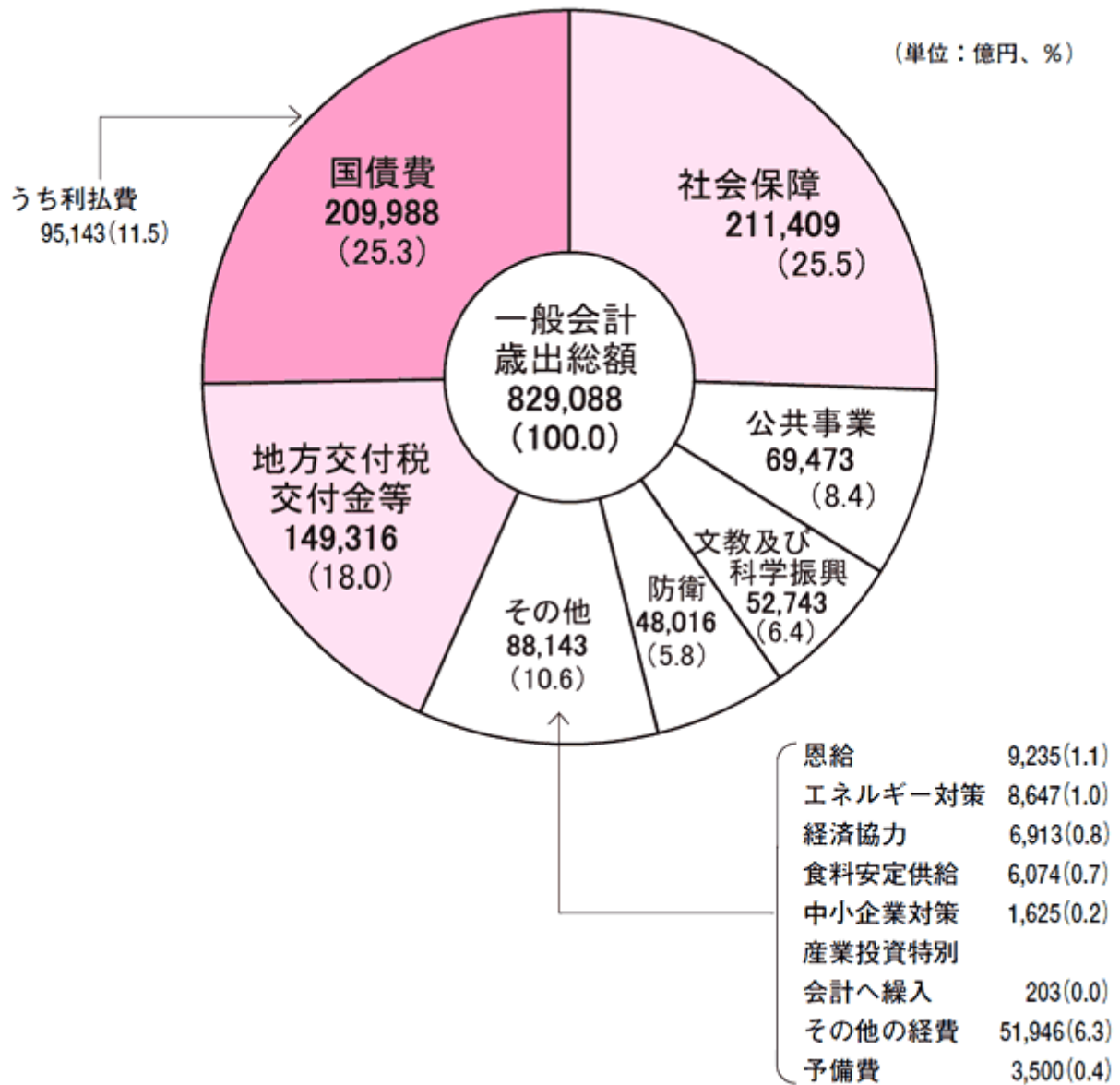
**参考資料**

1. 国の予算と地方財政計画（2007年度ベース）

＜国（一般会計）＞		＜地方財政計画＞	
歳入 82.9兆円	歳出 82.9兆円	歳入 83.1兆円	歳出 83.1兆円
<b>国債発行</b>  25.4兆円	債務償還費 11.4兆円  利払費等 9.6兆円  <b>国債費</b> 21.0兆円	<b>地方債発行</b> 9.7兆円	債務償還費 11.5兆円  利払費等 3.5兆円  <b>公債費等</b> 15.0兆円
税金 53.5兆円	一般歳出 47.0兆円	地方税等 41.1兆円	一般歳出 65.7兆円
その他 4.0兆円	地方交付税等 14.9兆円	地方交付税等 15.5兆円	国庫支出金 10.2兆円
		その他 6.7兆円	その他 2.4兆円

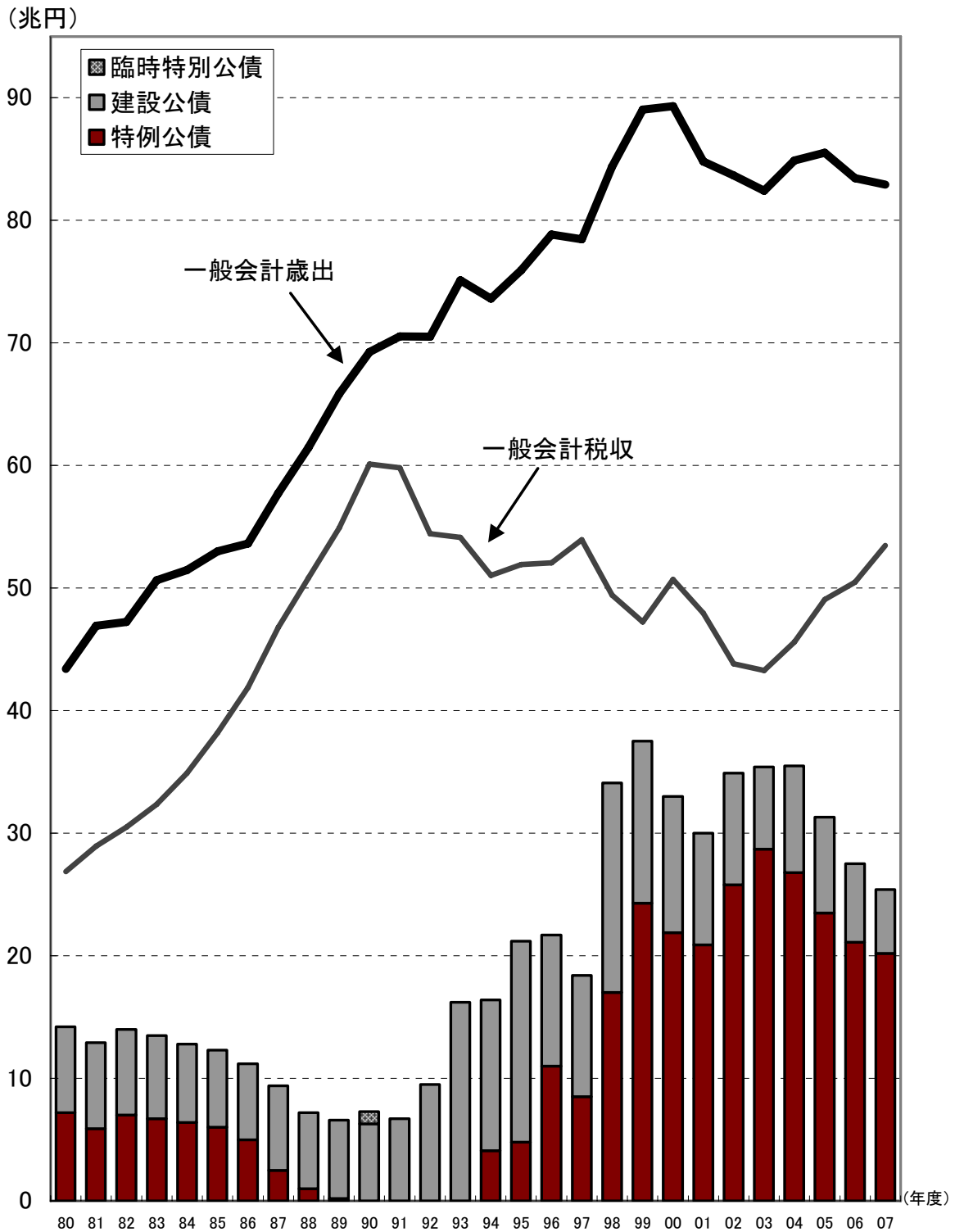
（出典）財務省、総務省

## 2. 国の一般会計予算（2007年度）の概要



(出典) 財務省

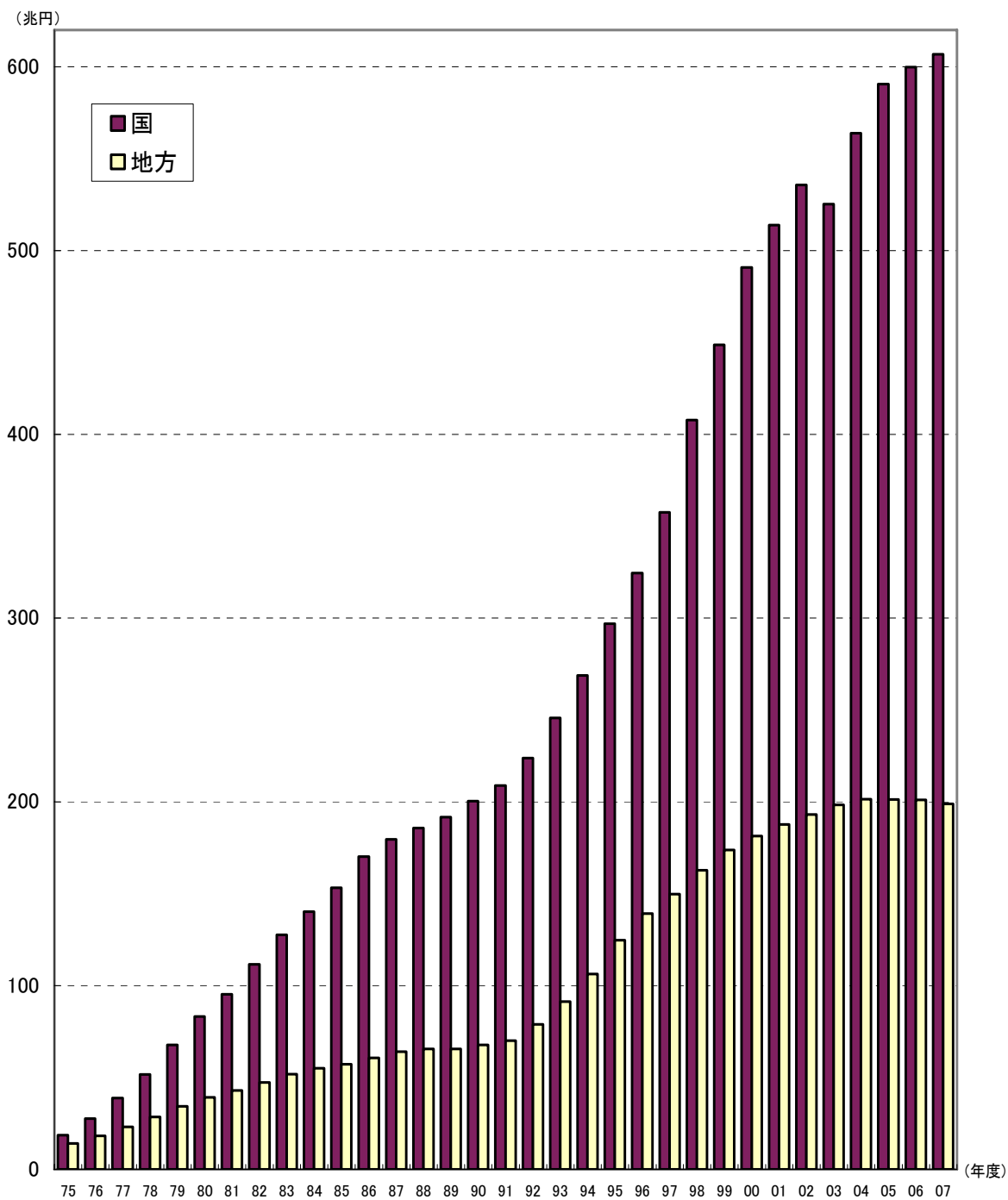
### 3. 国の一般会計における歳出歳入の推移



(注) 2005 年度までは決算、2006 年度は補正予算、2007 年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

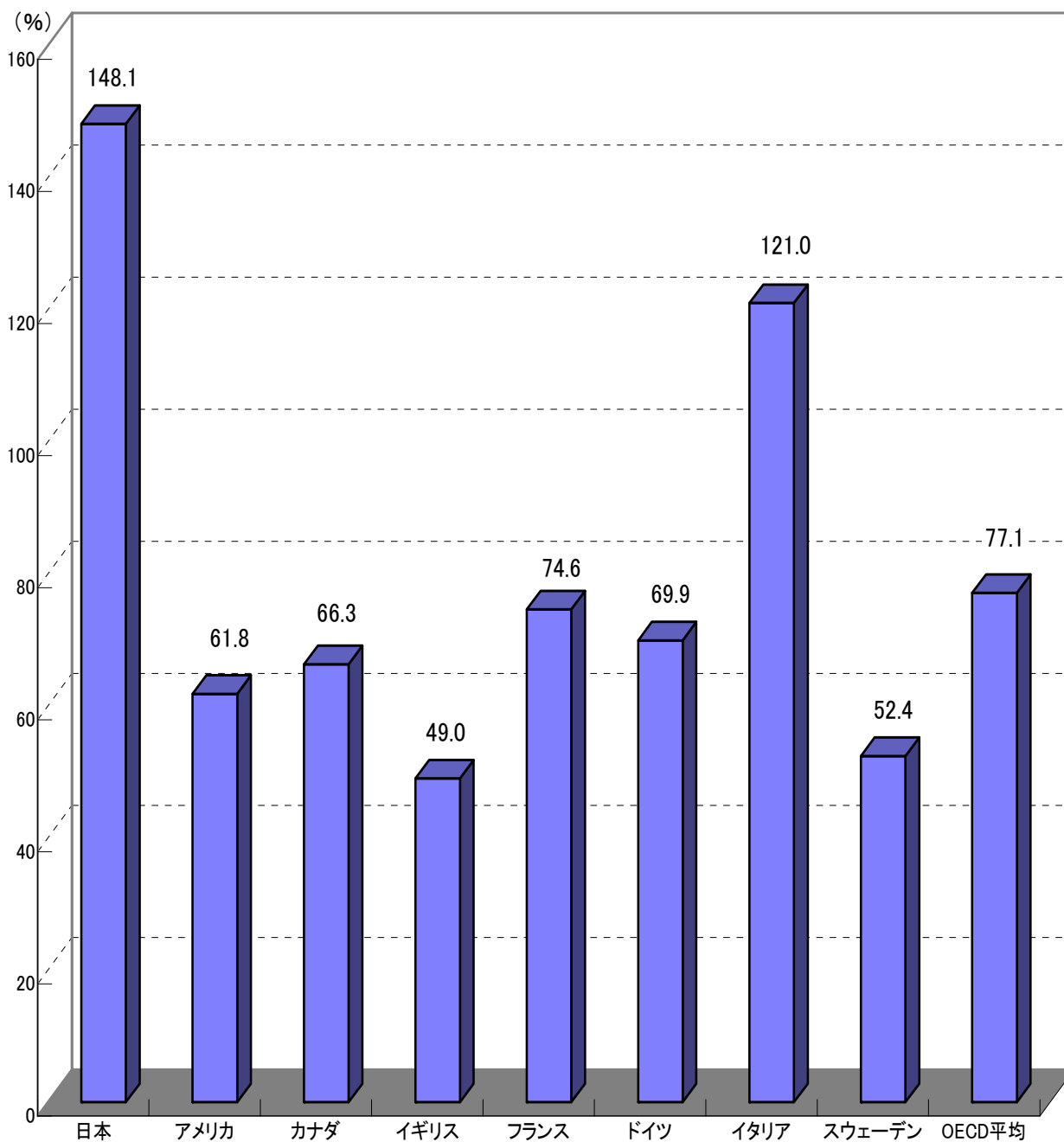
#### 4. 国・地方の長期債務残高の推移



(注) 2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

## 5. 債務残高の国際比較（対名目GDP比）

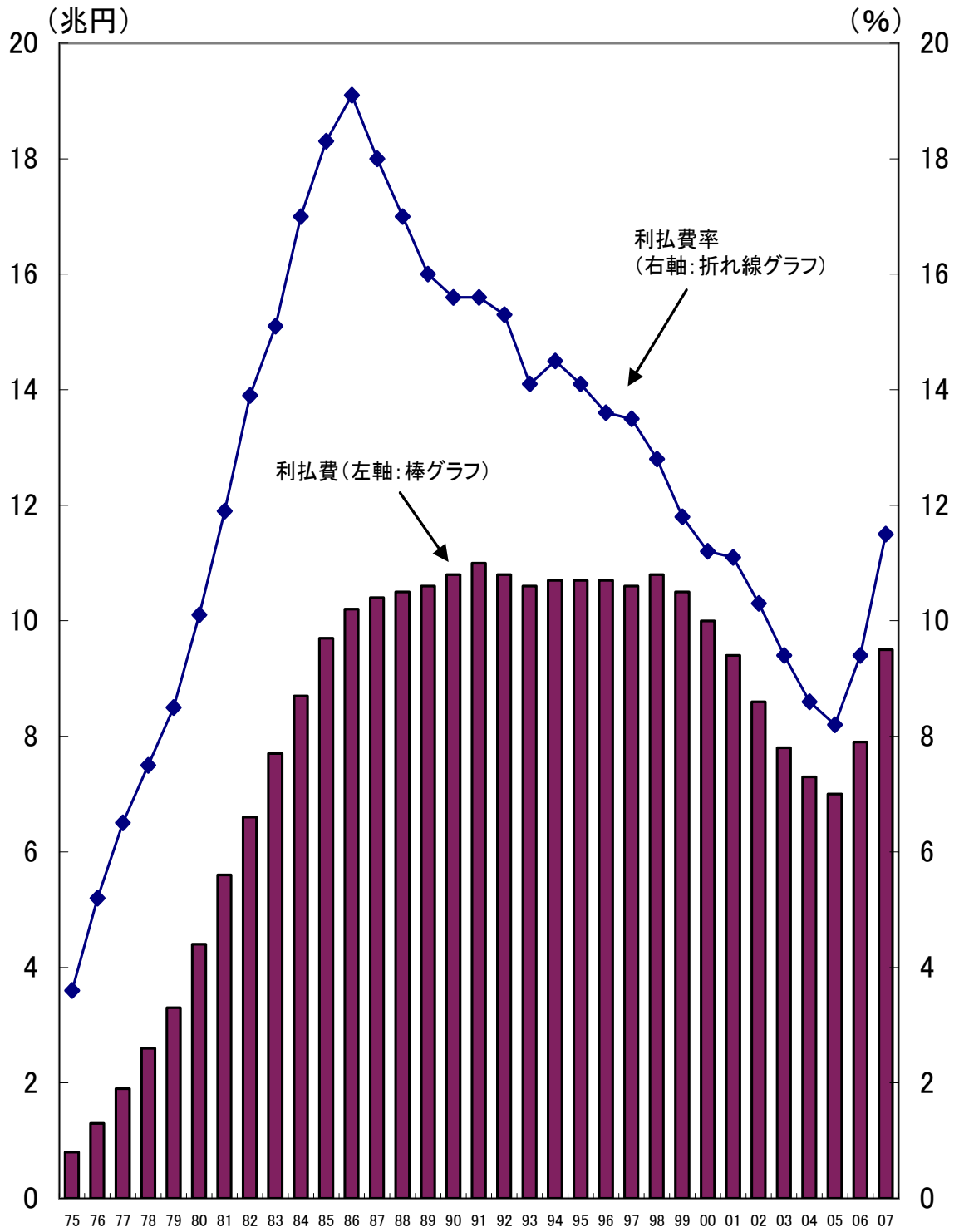


(注) 日本：2007年度予算ベースの国と地方の長期債務残高（重複分を除く）

諸外国：一般政府ベースの2007年の見込値

(出典) 日本は財務省、諸外国はOECD "Economic Outlook No. 80" (2006)

6. 利払費及び利払費率の推移（国の一般会計）

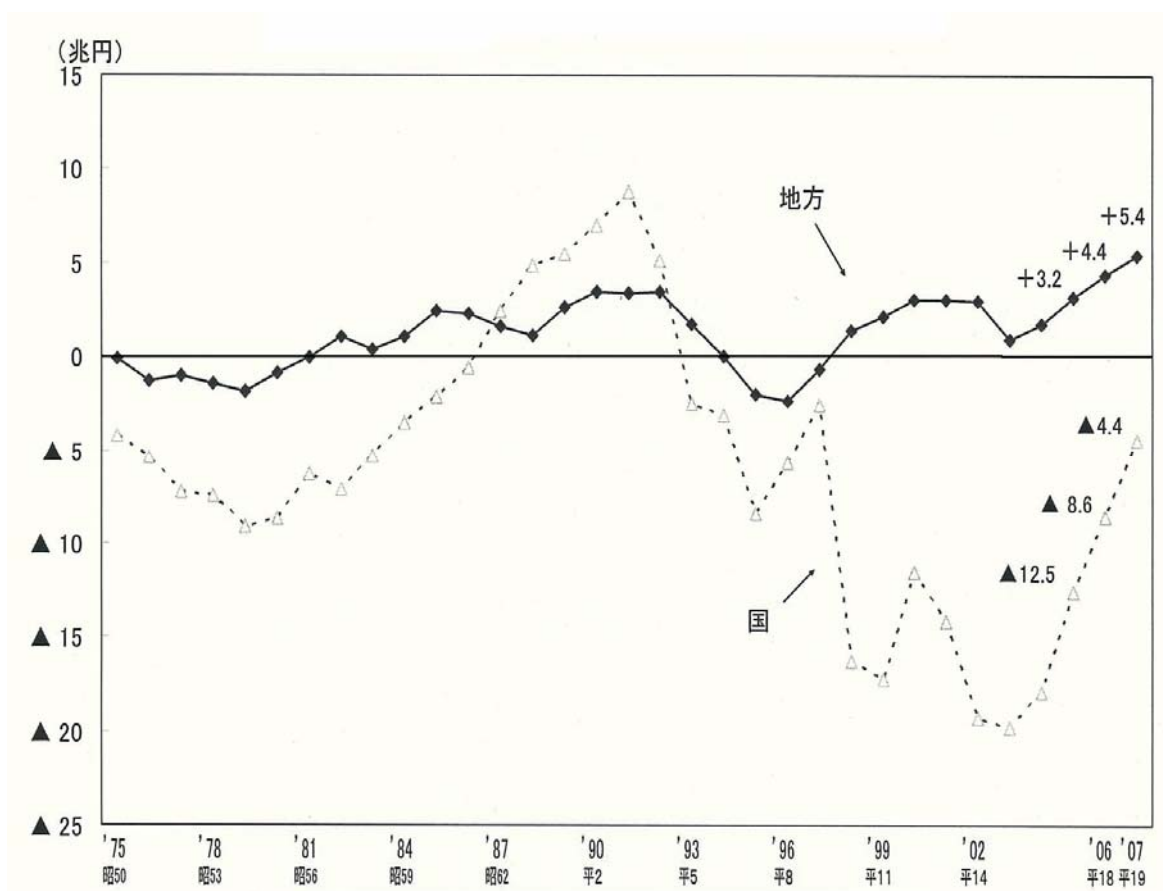


(注)

- ① 利払費率：一般会計歳出に占める利払費の割合
- ② 2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

## 7. 国と地方の基礎的財政収支の推移



(注)

- ① 国：「国債費－公債金収入」（一般会計）（2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース）
- ② 地方：「（公債費＋公営企業繰出金のうち企業債償還費）－地方債」（地方財政計画ベース）、2007年度は概数

（出典）財務省、総務省

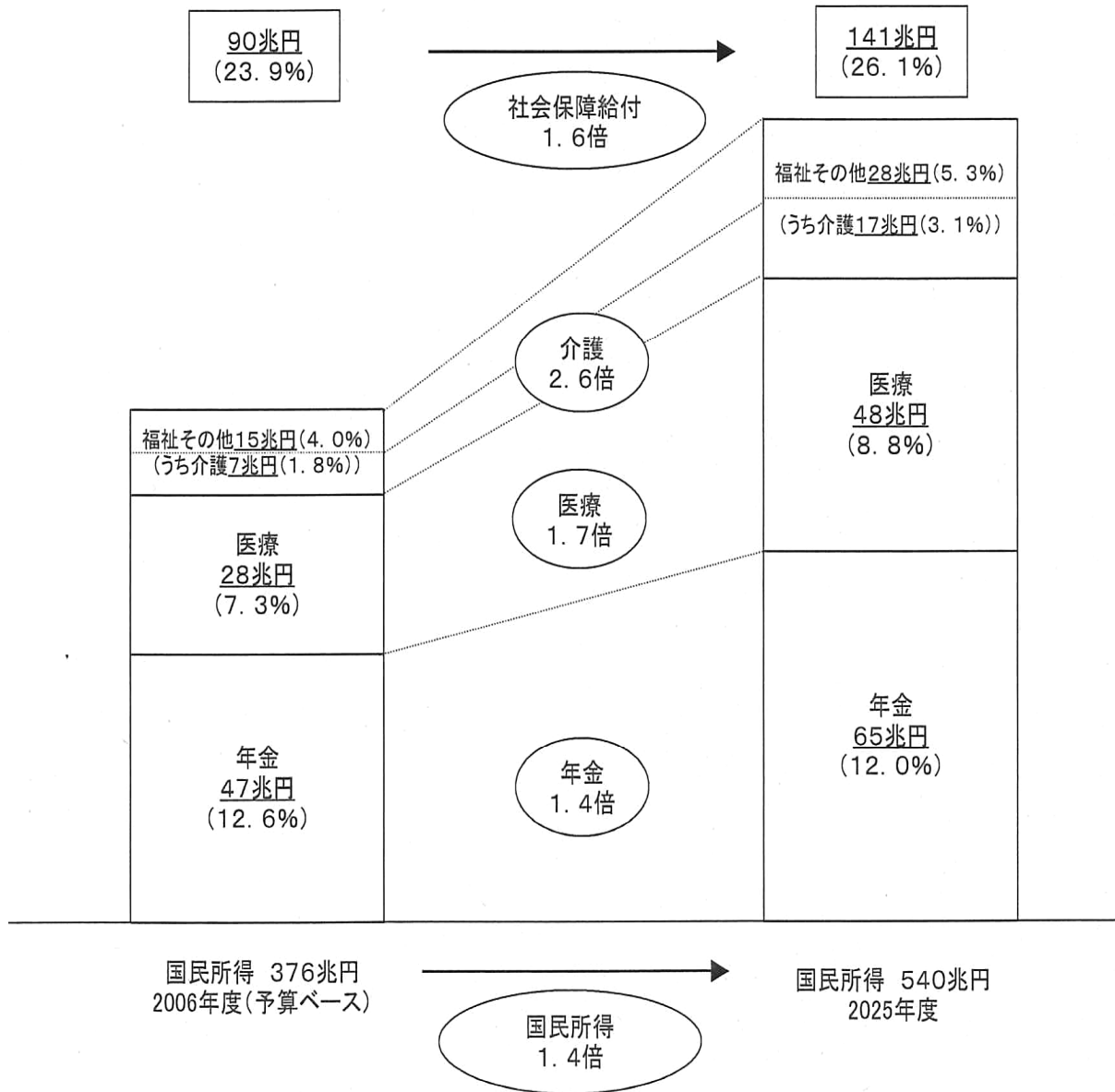
## 8. 諸外国の財政健全化目標

	フロー	ストック
米国	○ 2012 年度までに <u>連邦政府の財政収支均衡</u> 《⇒国債残高の増加ゼロに相当》 (日本の場合：一般会計▲14.1兆円)	
EU	①中期的な財政運営目標： <u>財政収支(SNAベース)の均衡または黒字</u> (フランスは2010年度、イギリスは2011年度を目標) 《⇒国・地方合計の債務残高の増加ゼロに相当》 (日本の場合：国・地方合計▲12.4兆円(GDP比▲2.4%)) ②「過剰財政赤字」の是正手続き適用基準： <u>財政収支(SNAベース)の対GDP比▲3%</u>	○ 「過剰財政赤字」の 是正手続き適用基準： <u>債務残高対GDP比60%</u> (日本の現状： 国・地方合計148%)
イギリス	○ 「ゴールデン・ルール」： <u>借入れを投資目的に限定</u> 《⇒「特例公債脱却」に相当》 (日本の一般会計の場合：▲20.2兆円)	○ 「サステナビリティ イ・ルール」： <u>公的部門の純債務残高 対GDP比40%以下</u>

(出典) 財務省



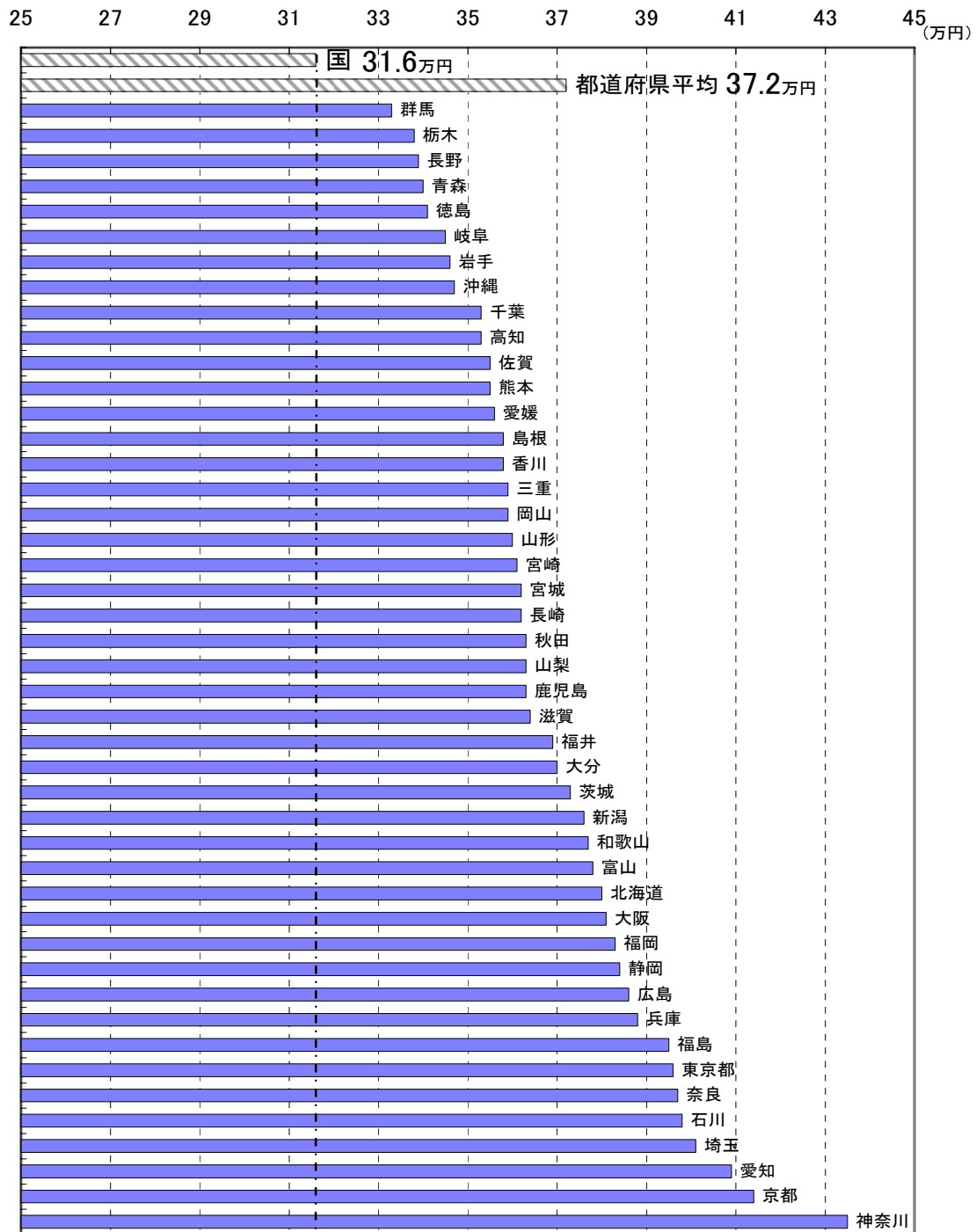
## 9. 社会保障の給付の見通し



(注) %表示は国民所得比

(出典) 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見直し (2006年5月推計)」

## 10. 国家公務員・地方公務員の平均給与月額の比較

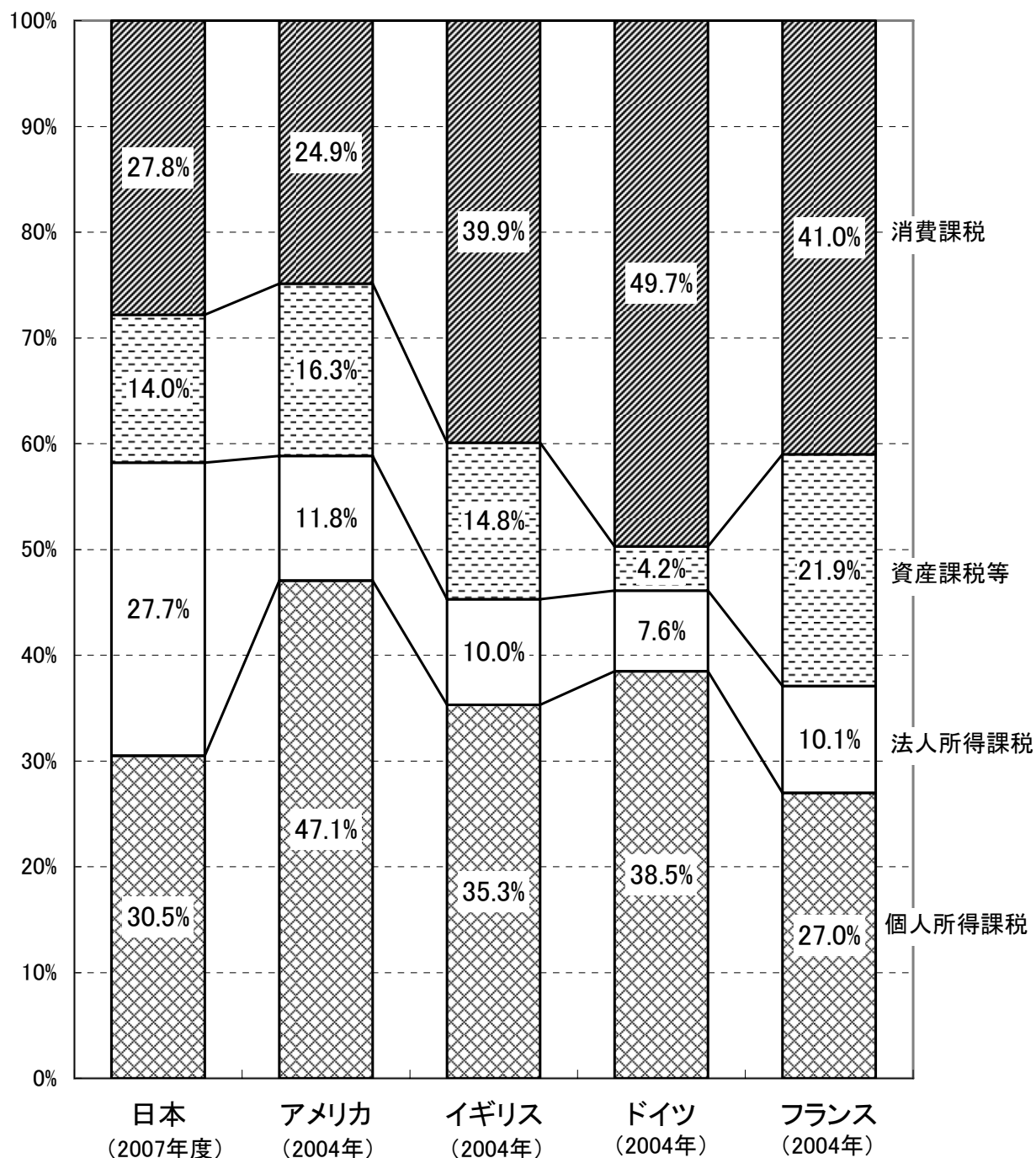


(注)

- ① 国家公務員は行政職(二)(守衛、用務員等)、地方公務員は技能労務職の給与で比較
- ② 各計数は、2005年4月1日現在。鳥取県及び山口県については比較可能なデータが不明なため掲載していない。
- ③ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの合計の平均金額。

(出典) 財務省

1.1. 消費・資産・所得等の税収構成比の国際比較（国税+地方税）



(注)

日本は2007年度予算ベース、諸外国はOECD“Revenue Statistics 1965-2005”による。

(出典) 財務省

以上